

I 情報公開制度の運用状況

1 概説（県政情報センター等の利用状況）

県政情報センター及び県政情報コーナーにおいては、行政文書の開示請求等の受付のほか、行政資料を配架し、閲覧・貸出し・写しの交付などを行っています。

平成26年度における利用状況は、表1のとおりで、条例施行時（平成2年10月）からの累計は302,963件に上っています。

表1 県政情報センター及び県政情報コーナーの利用状況

区 分	平成26年度				条例施行時（平成2年10月）からの累計 （警察情報センターは平成13年4月開設）			
	県政情報センター	県政情報コーナー	警察情報センター	合計	県政情報センター	県政情報コーナー	警察情報センター	合計
行政文書開示請求等	1,333件	111件	105件	1,549件	16,003件	980件	778件	17,761件
行政資料の貸出し	156件 (383冊)	4件 (17冊)	—	160件 (400冊)	35,802件 (59,688冊)	1,658件 (2,707冊)	—	37,460件 (62,395冊)
写しの交付	3,728件 (289,699枚)	1,245件 (34,040枚)	66件 (5,919枚)	5,039件 (329,658枚)	90,680件 (3,538,638枚)	17,476件 (373,050枚)	654件 (51,831枚)	108,810件 (3,963,519枚)
その他 (案内・相談等)	4,199件	59件	2件	4,260件	138,149件	601件	182件	138,932件
総利用件数	9,416件	1,419件	173件	11,008件	280,634件	20,715件	1,614件	302,963件

注 県政情報センターの件数には、地方三公社及び地方独立行政法人の窓口にて受理した件数を含む。

平成26年度末現在において県政情報センター等に配架されている行政資料の登録冊数は図1のとおりです。

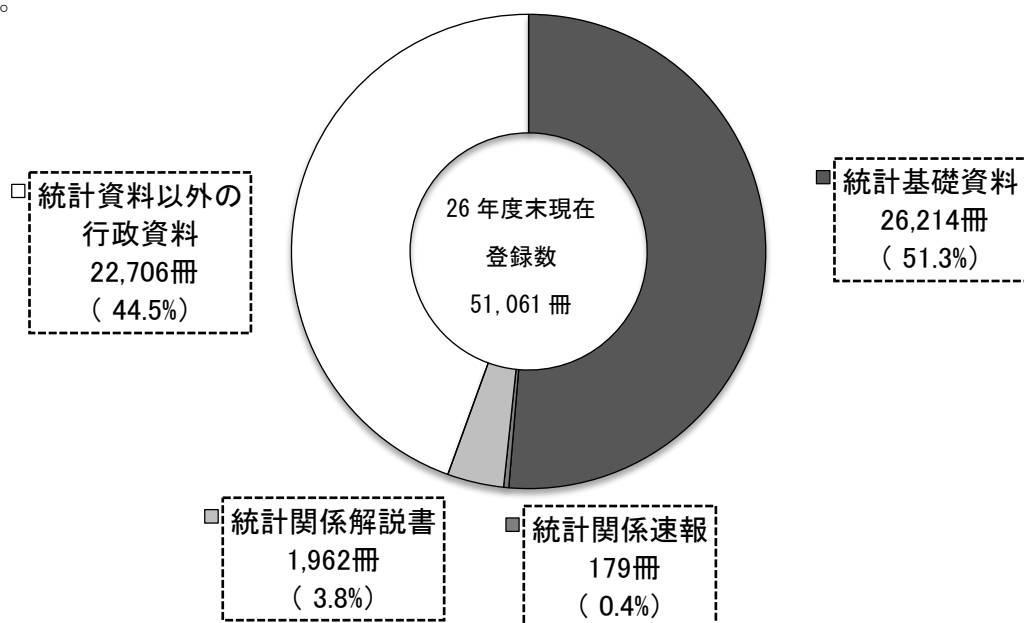


図1 県政情報センター等における行政資料の登録数

2 行政資料の有償頒布

行政資料の有償頒布制度は、平成10年4月1日から「県の発行する印刷物の販売に関する規則」を施行し、情報提供の推進に努めています。平成26年度に販売した刊行物の種類は49種類、販売数は1,472冊となっています。

表2 行政資料販売実績

	平成26年度
刊行物の種類	49種
販売数	1,472冊

表3 平成26年度に販売した主な行政資料

(単位：冊)

刊行物名	販売数
宮城県職員録（平成26年6月1日現在）	724
2014みやぎのすがた（宮城県勢要覧）	154
2015みやぎのすがた（宮城県勢要覧）	108
宮城県工場通覧 平成26年版	103
宮城県土地利用ガイドブック（第4版）	61
平成25年版宮城県統計年鑑	53
森林法に基づく林地開発許可申請の手引き（平成26年2月）	49
平成26年版宮城県統計年鑑	38
宮城県の商圈（平成25年3月）	22
第6次宮城県地域医療計画	19
仙塩広域都市計画総括図(平成26年2月作成)	11

3 審議会等の会議の公開制度の運用状況

平成7年4月から審議会等の会議の公開制度が施行されています。平成26年度は109の審議会等でのべ265回の会議が開催され、傍聴者数は、212人でした。

なお、平成26年度におけるこの制度の対象となる審議会等は、144となっています。このうち、95の審議会等が公開、24の審議会等が一部公開の決定をし、公開率は82.6%となっています。

表4 傍聴状況

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
開催回数	255回	234回	265回
傍聴者数	259人	331人	212人

表5 公開・非公開の決定状況

公開率	計	決定状況				平成27年3月末日現在の 審議会数
		公開	一部公開	非公開	未決定	
82.6%	144	95	24	25	0	144

注 公開率 = $\frac{\text{公開} + \text{一部公開}}{\text{公開} + \text{一部公開} + \text{非公開}}$

4 行政文書開示制度の運用状況

(1) 行政文書開示請求の状況

平成26年度の開示請求件数は1,549件で、前年度より143件増加しました。平成2年度からの累計は17,761件に上ります。

表6 開示請求等の状況

(単位：件)

区 分	平成 2～10 年度	平成 11～16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	合 計
県政情報 センター	2,524 (56)	4,913	1,060	482	487	634	666	861	751	1,081	1,211	1,333	16,003 (56)
県政情報 コーナー	135 (0)	229	44	31	29	51	50	82	19	102	97	111	980 (0)
警察情報 センター		210	62	31	42	53	41	56	33	47	98	105	778
合 計	2,659 (56)	5,352	1,166	544	558	738	757	999	803	1,230	1,406	1,549	17,761 (56)

注1 () の数字は、平成11年7月改正前の情報公開条例（平成2年宮城県条例第28号）下での請求権者以外からの開示の申出の件数であり、内数である。

注2 県政情報センターの件数には、地方三公社及び地方独立行政法人の窓口にて受理した件数を含む。

(2) 請求者の状況

個人、法人その他の団体ともに前年度と比べ全体として増加しましたが、県外の法人その他の団体からの請求が減少しています。

表7 請求者の状況

(単位：件)

請 求 者 の 区 分		件 数	
		25年度	26年度
県内	個 人	417	473
	法人その他の団体	613	707
県外	個 人	92	117
	法人その他の団体	284	252
合 計		1,406	1,549

(3) 実施機関別の請求の状況

平成26年度の実施機関別の請求件数は、知事部局1,348件、公営企業管理者4件、教育委員会60件、選挙管理委員会14件、人事委員会2件、監査委員2件、警察本部長105件、労働委員会1件、住宅供給公社8件、道路公社3件、県立病院機構2件となっています。

表8 実施機関別の請求の状況

(単位：件)

実施機関の区別	平成26年度	請求に対する決定						(参考)
	請求件数	開示	部分開示	非開示	存否応答拒否	不存在	その他	平成25年度
知事	1,348	869	242	4	8	36	189	1,194
総務部	54	11	12	0	4	4	23	61
震災復興・企画部	17	7	6	0	0	0	4	8
環境生活部	116	40	32	0	2	10	32	86
保健福祉部	127	39	37	4	1	14	32	115
経済商工観光部	23	10	9	0	0	1	3	18
農林水産部	48	20	17	0	0	1	10	54
土木部	959	739	129	0	1	6	84	843
出納局	4	3	0	0	0	0	1	9
公営企業管理者	4	0	3	0	0	0	1	3
教育委員会	60	11	22	0	1	10	16	77
選挙管理委員会	14	6	6	0	0	0	2	14
人事委員会	2	2	0	0	0	0	0	2
監査委員	2	0	2	0	0	0	0	1
公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察本部長	105	68	18	2	0	6	11	98
労働委員会	1	0	1	0	0	0	0	1
収用委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	4
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅供給公社	8	3	4	0	0	1	0	1
道路公社	3	0	3	0	0	0	0	0
土地開発公社	0	0	0	0	0	0	0	0
県立病院機構	2	1	0	0	0	0	1	2
こども病院	0	0	0	0	0	0	0	3
宮城大学	0	0	0	0	0	0	0	6
合計	1,549	961	300	6	9	53	220	1,406

注1 「その他」は、「取下げ」又は「却下」である。

主な請求内容を見てみると、建設業の許可等に関する文書、公共工事の入札に関する文書、社会福祉法人の財務等に関する文書など例年請求の多い文書のほか、平成25年度に引き続き、東日本大震災に関連した文書の請求も目立ちました。

表9 開示請求の主な内容

実施機関		開示請求の主な内容
知 事	総務部	学校法人の運営及び財務等に関する文書
	震災復興・企画部	学校基本調査に関する文書
	環境生活部	廃棄物処理業務に関する文書
		原子力発電に関する文書
		産業廃棄物処理業者の財務等に関する文書
	保健福祉部	社会福祉法人の財務等に関する文書
		医療法人の財務等に関する文書
	経済商工観光部	中小企業等への復旧整備補助事業に関する文書
	農林水産部	公共事業に関する文書
土木部	建設業の許可等に関する文書	
	公共工事の入札に関する文書 公共工事の提出書類に関する文書	
出納局	入札に関する文書	
教 育 委 員 会		県立学校に関する文書 教員採用試験に関する文書
選 挙 管 理 委 員 会		政治資金に関する文書
警 察 本 部 長		工事の設計に関する文書

(4) 開示等の決定状況

平成26年度に請求のあった1,549件の決定の状況は、開示961件、部分開示300件、非開示6件、存否応答拒否9件、不存在53件、その他220件となっています。

開示・部分開示・非開示のうち開示又は部分開示とされたものの割合は99.5%となっています。

表10 開示等の決定状況

(単位：件)

年度	請求等の件数	請求等に対する決定					
		開示	部分開示	非開示	存否応答拒否	不存在	その他
平成2～10	2,659 (56)	785 (52)	1,482 (2)	158 (1)			234 (1)
11	608	286	272	10	0	23	17
12	746	162	198	2	3	359	22
13	558	198	309	2	3	24	22
14	880	491	264	3	1	92	29
15	1,737	843	494	1	35	316	48
16	823	221	315	4	13	50	220
17	1,166	364	548	0	24	186	44
18	544	263	182	1	5	60	33
19	558	301	158	7	2	25	65
20	738	429	194	16	4	27	68
21	757	393	155	2	3	31	173
22	999	418	230	3	4	56	288
23	803	405	192	0	1	38	167
24	1,230	713	258	2	5	80	172
25	1,406	901	269	3	7	71	155
26	1,549	961	300	6	9	53	220
合計	17,761 (56)	8,134 (52)	5,820 (2)	220 (1)	119	1,491	1,977 (1)

注1 ()の数字は、平成11年7月改正前の情報公開条例(平成2年宮城県条例第28号)下での請求権者以外からの開示の申出の件数であり、内数である。

2 「その他」は、「取下げ」、「却下」又は「不受理」である。

(5) 非開示決定等の理由別内訳

非開示又は部分開示がなされたものに関して、非開示理由の適用状況を見ると、個人情報と事業情報が全体の約7割を占め、続いて事務事業支障情報に該当するとされたケースが多くなっています。

表11 非開示及び部分開示理由別内訳

(単位：件)

区 分	平成25年度		平成26年度	
	件数(構成比)	件数(構成比)	件数(構成比)	件数(構成比)
1 項 1 号(法令秘情報)	7	(1.7%)	8	(1.6%)
2 号(個人情報)	193	(46.6%)	180	(35.5%)
3 号(事業情報)	142	(34.3%)	186	(36.7%)
4 号(犯罪予防等関係情報)	17	(4.1%)	19	(3.7%)
5 号(規制等関係情報)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
6 号(意思形成過程情報)	3	(0.7%)	2	(0.4%)
7 号(事務事業支障情報)	52	(12.6%)	112	(22.1%)
2 項本文→1 項 4 号適用	0	(0.0%)	0	(0.0%)
ただし書→1 項 4 号適用	0	(0.0%)	0	(0.0%)
計	414	(100.0%)	507	(100.0%)

注1 「2 項本文」：条例第8 条第1 項第4 号の適用において実施機関の第一次判断権尊重規定の適用がないもの。

「2 項ただし書」：同号の適用において実施機関の第一次判断権が尊重されるもの。

- 2 非開示又は部分開示決定において、複数の非開示理由を適用したものがあため、非開示決定及び部分開示決定の合計とは一致しない。
- 3 小数点以下の処理の関係で各構成比の合計が100.0%にならない場合がある。

(6) 不服申立ての状況

非開示決定等に対する不服申立ての状況については、平成26年度は5件の不服申立てがなされ、宮城県情報公開審査会に諮問され、審議されています。

表12 行政不服審査法に基づく不服申立ての状況

(単位：件)

	25年度からの継続分	26年度の不服申立て	計	処 理 状 況					
				決 定 (裁 決)				取下げ	審理中
				却 下	棄 却	一 部 認 容	認 容		
異 議 申 立 て	12	5	17	0	1	1	6	0	9
審 査 請 求	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	12	5	17	0	1	1	6	0	9
合計 (H2～26年度計)			288	15	81	80	24	79	9

(7) 情報公開審査会の開催状況

平成26年度は12回開催され、実施機関から諮問等のあった事案について審議を行い、10件の答申がなされています。

回次	開催年月日	審議内容等
第332回	H26. 4. 21	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第197号（医籍登録抹消申請関係文書）事案に係る審議 ・諮問第198号（交通安全施設整備事業調整内容関係文書）事案に係る審議 ・諮問第199～203号事案（産業廃棄物処分実績報告関係文書）に係る審議
第333回	H26. 5. 22	<ul style="list-style-type: none"> ◇諮問第197号（医籍登録抹消申請関係文書）事案に係る答申（答申第141号） ・諮問第198号（交通安全施設整備事業調整内容関係文書）事案に係る審議 ・諮問第199～203号事案（産業廃棄物処分実績報告関係文書）に係る審議
第334回	H26. 6. 23	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第198号（交通安全施設整備事業調整内容関係文書）事案に係る審議 ・諮問第199～203号事案（産業廃棄物処分実績報告関係文書）に係る審議 ・諮問第204号（東日本大震災学校等対応調査関係文書）事案に係る審議
第335回	H26. 7. 22	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第198号（交通安全施設整備事業調整内容関係文書）事案に係る審議 ・諮問第199～203号事案（産業廃棄物処分実績報告関係文書）に係る審議 ・諮問第204号（東日本大震災学校等対応調査関係文書）事案に係る審議 ・諮問第205号（東日本大震災学校事故報告書関係文書）事案に係る審議
第336回	H26. 8. 25	<ul style="list-style-type: none"> ◇諮問第198号（交通安全施設整備事業調整内容関係文書）事案に係る答申（答申第142号） ・諮問第199～203号事案（産業廃棄物処分実績報告関係文書）に係る審議 ・諮問第204号（東日本大震災学校等対応調査関係文書）事案に係る審議 ・諮問第205号（東日本大震災学校事故報告書関係文書）事案に係る審議
第337回	H26. 9. 24	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第199～203号事案（産業廃棄物処分実績報告関係文書）に係る審議 ・諮問第204号（東日本大震災学校等対応調査関係文書）事案に係る審議 ・諮問第205号（東日本大震災学校事故報告書関係文書）事案に係る審議
第338回	H26. 10. 27	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第199～203号事案（産業廃棄物処分実績報告関係文書）に係る審議 ・諮問第204号（東日本大震災学校等対応調査関係文書）事案に係る審議
第339回	H26. 11. 26	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第199～203号事案（産業廃棄物処分実績報告関係文書）に係る審議 ・諮問第204号（東日本大震災学校等対応調査関係文書）事案に係る審議 ・諮問第205号（東日本大震災学校事故報告書関係文書）事案に係る審議
第340回	H26. 12. 24	<ul style="list-style-type: none"> ◇諮問第204号（東日本大震災学校等対応調査関係文書）事案に係る答申（答申第143号） ・諮問第199～203号事案（産業廃棄物処分実績報告関係文書）に係る審議 ・諮問第205号（東日本大震災学校事故報告書関係文書）事案に係る審議
第341回	H27. 1. 20	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第205号（東日本大震災学校事故報告書関係文書）事案に係る審議 ・諮問第206号（非常勤職員の住所地関係文書）事案に係る審議

第 342 回	H27. 2. 23	<p>◇諮問第 199～203 号事案（産業廃棄物処分実績報告関係文書）に係る答申（答申第 144～148 号）</p> <p>◇諮問第 205 号事案（東日本大震災学校事故報告書関係文書）に係る答申（答申第 149 号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第 206 号（非常勤職員の住所地関係文書）事案に係る審議 ・ 諮問第 207 号（幼稚園事故報告関係文書）事案に係る審議
第 343 回	H27. 3. 23	<p>◇諮問第 206 号（非常勤職員の住所地関係文書）事案に係る答申（答申第 150 号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第 207 号（幼稚園事故報告関係文書）事案に係る審議

(参考)

宮城県情報公開審査会委員名簿（五十音順）

（平成24年10月1日から平成26年9月30日まで）

氏名	区分	備考
蘆立順美	学識経験者	会長職務代理者
坂野智憲	法律家	
渋谷雅弘	学識経験者	
杉山茂雅	法律家	会長
矢吹真理子	情報公開制度を理解する者	

（平成26年10月1日から）

氏名	区分	備考
蘆立順美	学識経験者	会長職務代理者
齋藤信一	法律家	
坂野智憲	法律家	会長
渋谷雅弘	学識経験者	
矢吹真理子	情報公開制度を理解する者	